

記入例

様式1号（第6条関係）

令和6年7月16日

一般社団法人新潟県LPガス協会長 様

住 所 新潟市中央区新光町4番地1

氏名又は名称
並びに法人にあっては
代表者の役職及び氏名
株式会社新潟県LPガス販売
代表取締役 新潟 太郎

新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金交付申請書

新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金の交付を受けたいので、新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり提出します。

申請時におけるLPガス一般家庭等消費者数
※すべての契約先の数でないことに注意
→手引きⅡ.3.参照

記

1 LPガス一般家庭等消費者の件数（世帯数）

1000 件 ※左記、内訳を以下に記載。

支店・営業所名等	件数	支店・営業所名等	件数
A支店	200件		件
B支店	500件		件
C支店	300件		件
	件		件
	件		件

2 連絡先及び受取口座

（令和5年度の申請から変更なし・別添のとおり）

3 誓約事項

（裏面のとおり）

令和5年度の申請から変更なし
とすることで、別添を省略できる。
ただし、裏面は必要

備考 2 連絡先及び受取口座は令和5年度の申請から変更がない場合は「別添のとおり」を取
消線で消し、別添を添付することを要しない。変更があった場合は「令和5年度の申請から
変更なし」を取消線で消し、別添を添付すること。

誓約事項

(裏面)

私は補助金の交付を申請するにあたり、次の内容について誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、当方の個人情報を国、新潟県、市町村、警察、税務機関に提供することについて同意します。

■	<p>申請内容は事実に相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。</p> <p>また、事務局から、返還の対象となる補助金に加え加算金等の納付を特に命じられた場合は、これに応じます。</p>
■	<p>事務局から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。</p> <p>また、国・県・事務局が行う訪問調査に協力します。</p>
■	<p>補助金の申請等に係る帳簿及び証拠書類は、補助金交付の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存し、事務局からの求めがあったときは、当該書類を閲覧させ、又はその写しを提出します。</p>
■	<p>1 自社（個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）</p> <p>(2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）</p> <p>(3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者</p> <p>(4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者</p> <p>(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者</p> <p>(6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者</p> <p>(7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者</p> <p>2 1の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は1の(1)から(7)に該当することとなった場合は、新潟県に速やかに届け出るとともに、LPガス高騰対策緊急支援事業補助金の交付決定を取り消すことを承諾します。</p>
■	<p>お送りするデータは、LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業の関係先(新潟県、事務局)と共有することに同意します。</p>
■	<p>国税及び県税に未納はありません。</p>

(□にチェックすること (☑又は■) で、その項目に誓約したことを示す。)

すべてにチェック

記入例

様式1号（第6条関係）

令和6年7月1日

一般社団法人新潟県LPガス協会 様

住 所 新潟市中央区新光町4番地1

氏名又は名称 株式会社新潟県LPガス販売
並びに法人にあっては 代表取締役 新潟 太郎
代表者の役職及び氏名

新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金交付申請書

新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金の交付を受けたいので、新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり提出します。

記

1 LPガス一般家庭等消費者の件数（世帯数）

1000 件

申請時におけるLPガス一般家庭等消費者数
※すべての契約先の数でないことに注意
→手引きⅡ.3.参照

2 連絡先及び受取口座

（令和5年度の申請から変更なし・別添のとおり）

令和5年度の申請から変更なし
とすることで、別添を省略できる。
ただし、裏面は必要

3 誓約事項

（裏面のとおり）

備考 2 連絡先及び受取口座は令和5年度の申請から変更がない場合は「別添のとおり」を取消線で消し、別添を添付することを要しない。変更があった場合は「令和5年度の申請から変更なし」を取消線で消し、別添を添付すること。

誓約事項

(裏面)

私は補助金の交付を申請するにあたり、次の内容について誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、当方の個人情報を国、新潟県、市町村、警察、税務機関に提供することについて同意します。

■	申請内容は事実に相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。 また、事務局から、返還の対象となる補助金に加え加算金等の納付を特に命じられた場合は、これに応じます。
■	事務局から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。 また、国・県・事務局が行う訪問調査に協力します。
■	補助金の申請等に係る帳簿及び証拠書類は、補助金交付の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存し、事務局からの求めがあったときは、当該書類を閲覧させ、又はその写しを提出します。
■	1 自社（個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと。 (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。） (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。） (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者 (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者 (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者 (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者 (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者 2 1の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は1の(1)から(7)に該当することとなった場合は、新潟県に速やかに届け出るとともに、LPガス高騰対策緊急支援事業補助金の交付決定を取り消すことを承諾します。
■	お送りするデータは、LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業の関係先(新潟県、事務局)と共有することに同意します。
■	国税及び県税に未納はありません。

(□にチェックすること(☑又は■)で、その項目に誓約したことを示す。)

すべてにチェック

連絡先

所属名称	株式会社新潟県LPガス販売	
担当者	職	販売主任
	氏名	新潟 花子
電話番号	025-***-****	
FAX番号	025-***-****	
メールアドレス	niigata@***.co.jp	

受取口座

金融機関名	〇〇銀行
支店名	〇〇銀行支店
口座番号	9999999
ㇿㇿㇿ (半角)	ニガタ
口座名義人	新潟太郎
口座種類 (1 当座 2 普通)	1

・この受取口座の表紙及び表紙をめくった見開き1ページ全体のコピーを添付すること

記入例

様式3号（第7条関係）

令和6年8月20日

一般社団法人新潟県LPガス協会 様

住 所 新潟市中央区新光町4番地1

氏名又は名称 株式会社新潟県LPガス販売
並びに法人にあっては 代表取締役 新潟 太郎
代表者の役職及び氏名

新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援変更（中止）申請書

令和6年7月30日付けで交付の決定（又は変更交付の決定）を受けました補助金に係る事業について、下記のとおり変更（又は中止）をしたいので、新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 申請する種類（該当する箇所にチェック（又は）をすること）

変更
中止

該当する側にチェック

- 2 変更するLPガス一般家庭等消費者の件数（1で変更の場合）

既に交付決定した変更前の件数

1000 件

申請する変更後の件数

1300 件

交付決定通知の数

3割未満、この場合であれば701から1299の範囲内の変更であればこの申請は不要

記入例

様式5号（第8条関係）

令和6年9月17日

一般社団法人新潟県LPガス協会 様

住 所 新潟市中央区新光町4番地1

氏名又は名称 株式会社新潟県LPガス販売
並びに法人にあっては 代表取締役 新潟 太郎
代表者の役職及び氏名

新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金実績報告書

令和6年7月30日付けで交付の決定（又は変更交付の決定）を受けました補助金に係る事業について、新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金交付要綱第8条の規定により報告します。

記

1 事業実績報告書

別添1のとおり

別添2で取りまとめられた
収支精算の結果を記入する
→別添の作業を先に

2 精算時補助金請求額（返還額）

(請求額・返還額) 金 49,740 円

3 収支精算報告

別添2のとおり

該当しない側には取り消し線を引くこと
この例では請求額を求めるので、
返還額に取り消し線を引いている

1 支援対象者への交付実績

支援対象一覧シートにデータあり

(1) 530円（税抜き）を値引いた延べ件数及びその交付額

530円 × 998 件 = 528,940 円

(2) 530円未満を値引いた延べ件数及びその交付額

2 件、 800 円

詳細は別紙1のとおり

(3) 上記の合計

529,740 円

2 支援対象者数の内訳

	8月分	
液化石油ガス法の一般消費者等	900	世帯
コミュニティーガス消費者	100	世帯

支援対象一覧シートにデータあり

この報告書には、次の事項が識別できる支援対象者の一覧を添付すること。

- ・ 1からの通し番号
- ・ 氏名、名称又は管理番号等で一意に識別できるもの
- ・ 市町村
- ・ 複数の販売所がある場合は販売所名称の別
- ・ 液化石油ガス法の一般消費者等とガス事業法のコミュニティーガス消費者の別
- ・ 8月の交付額（税抜き）

値引き額 (530円を除く。)	延べ件数	計
400	2	800
530円未満のみとりまとめ		自動計算
		記入例
合計	2	800

記入例

印刷範囲外

1 収入の部

(単位：円)

区分	金額
補助金 (概算払済額、1回目)	530,000
補助金 (精算時請求額)	
計	530,000

概算払を受けていればその額

49740 49740

額の入力候補が表示される

2 支出の部

収支が合致するよう請求額又は返還額を入力

区分	金額	備考
支援対象者交付額	529,740	別添 1 の 1(3) の額
事務手数料	50,000	50円×別添 1 の 2 の世帯の合計
補助金 (精算時返還額)		
計	579,740	

別添1に入力されれば自動で入力される

529,740 529740
50,000 50000

-49740

収支合致時はOKと出る

NG

記入例

合計額 529740

通し番号	氏名、名称又は管理番号	市町村	備考	販売所名	管轄法令の別	8月交付額
1	消費者 1	新潟市			LP法	530
2	消費者 2	新潟市			ガス事法	530
3	消費者 3	新潟市			ガス事法	530
4	消費者 4	新潟市	市町村はプルダウンで		LP法	530
5	消費者 5	新潟市	選択できる		LP法	530
6	消費者 6	新潟市			LP法	530
7	消費者 7	新潟市			LP法	400
8	消費者 8	新潟市	同姓同名など識別ができ		LP法	400
9	消費者 9	新潟市	ない場合、備考で対応		LP法	530
10	消費者 1 0	新潟市			LP法	530
11	消費者 1 1	新潟市			LP法	530
12	消費者 1 2	新潟市			LP法	530
13	消費者 1 3	新潟市			LP法	530
14	消費者 1 4	新潟市			LP法	530
15	消費者 1 5	新潟市			LP法	530
16	消費者 1 6	新潟市			LP法	530
17	消費者 1 7	新潟市			LP法	530
18	消費者 1 8	新潟市			LP法	530
19	消費者 1 9	新潟市			LP法	530
20	消費者 2 0	新潟市			LP法	530
21	消費者 2 1	新潟市			LP法	530
22	消費者 2 2	新潟市			LP法	530
23	消費者 2 3	新潟市			LP法	530
24	消費者 2 4	新潟市			LP法	530
25	消費者 2 5	新潟市			LP法	530
26	消費者 2 6	新潟市			LP法	530
27	消費者 2 7	新潟市			LP法	530
28	消費者 2 8	新潟市			LP法	530
29	消費者 2 9	新潟市			LP法	530
30	消費者 3 0	新潟市			LP法	530
31	消費者 3 1	新潟市			LP法	530
32	消費者 3 2	新潟市			LP法	530
33	消費者 3 3	新潟市			LP法	530
34	消費者 3 4	新潟市			LP法	530
35	消費者 3 5	新潟市			LP法	530
36	消費者 3 6	新潟市			LP法	530
37	消費者 3 7	新潟市			LP法	530
38	消費者 3 8	新潟市			LP法	530
39	消費者 3 9	新潟市			LP法	530
40	消費者 4 0	新潟市			LP法	530

データ入力規則 保護枠

市町村名は {新潟市、長岡市…} のリスト
 販売所名IMEオン
 管轄法令の別は {LP法、ガス事法} のリスト
 8月交付実績には $0 \leq x \leq 530$ 、IMEオフ

販売所名は一つだけであれば記入不要です。

パスワードなしでシートの保護をかけています。
 必要な場合は解除してください

参考資料なので、リンクはしませんが、転記用数式

管轄法令の別世帯数

8月	
LP法	900
ガス事法	100
計	1000

自動計算され、別添 1 の 2 に入れることが可能

8月価格別延べ件数

530円延べ件数	998
530円未満延べ件数	2

自動計算され、別添 1 の 1(1)に入れることが可能

8月

交付額	529740
交付件数	1000

↑延べ

条件なし	交付者	
氏名等カウント	1000	1000
市町村カウント	1000	1000
管轄法令カウント	1000	1000

← 同一であること

← 同一であること

← 2 ページ以降になったら、適宜印刷範囲を拡張してください

記入例

様式7号（第14条関係）

令和6年8月1日

一般社団法人新潟県LPガス協会 様

住 所 新潟市中央区新光町4番地1

氏名又は名称 株式会社新潟県LPガス販売
並びに法人にあっては 代表取締役 新潟 太郎
代表者の役職及び氏名

新潟県LPガス料金高騰対策家庭向け支援補助金概算払請求書

令和6年7月30日付けで交付の決定（又は変更交付の決定）を受けました補助金に係る事業について、新潟県LPガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金交付要綱第14条の規定により概算払を請求します。

記

1 概算払請求額

金 530,000 円

2 （変更）交付決定を受けたLPガス一般家庭等消費者の件数（世帯数）

1,000 件

備考 1の請求額には2の件数に530を乗じた額を上限とすること。